

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第103期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	財経本部副本部長 藤井 雅信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	財経本部副本部長 藤井 雅信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成17年3月	第100期 平成18年3月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月
売上高(百万円)	407,041	450,630	479,815	526,331	466,694
経常利益(百万円)	51,389	49,956	45,399	44,812	6,174
当期純利益(百万円)	37,414	29,445	24,793	25,843	652
純資産額(百万円)	181,277	228,297	279,650	298,247	246,130
総資産額(百万円)	417,617	471,015	508,021	532,759	509,772
1株当たり純資産額(円)	1,046.90	1,318.35	1,489.49	1,583.93	1,308.90
1株当たり当期純利益(円)	214.94	168.37	143.37	149.44	3.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.4	48.5	50.7	51.4	44.4
自己資本利益率(%)	22.81	14.38	10.21	9.72	0.26
株価収益率(倍)	11.89	18.83	13.98	13.65	222.02
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	56,561	52,610	44,572	50,535	32,392
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	48,142	43,170	43,003	60,095	60,913
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,042	10,270	5,896	3,195	78,319
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	41,519	44,081	42,298	38,779	82,107
従業員数(人)	21,796	25,959	29,366	33,588	34,969
[外、平均臨時雇用者数]	[3,818]	[2,528]	[2,757]	[3,124]	[2,864]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成17年3月	第100期 平成18年3月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月
売上高(百万円)	275,360	273,813	254,348	241,178	202,591
経常利益(百万円)	15,374	15,186	14,733	18,051	2,098
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	16,276	10,426	10,018	11,447	2,546
資本金(百万円)	23,335	23,335	23,335	23,335	23,335
発行済株式総数(千株)	173,138	173,138	173,138	173,138	173,138
純資産額(百万円)	108,744	127,836	134,994	132,401	118,320
総資産額(百万円)	230,928	259,352	254,552	254,261	294,746
1株当たり純資産額(円)	627.83	738.19	780.02	765.04	683.68
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	16 (8)	20 (8)	20 (10)	20 (10)	15 (10)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	93.54	59.78	57.89	66.15	14.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.1	49.3	53.0	52.1	40.1
自己資本利益率(%)	16.01	8.81	7.62	8.56	2.03
株価収益率(倍)	27.31	53.03	34.63	30.84	-
配当性向(%)	17.1	33.5	34.5	30.2	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	3,315 [277]	3,307 [273]	3,239 [291]	3,278 [324]	3,419 [418]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和14年12月 東京都葛飾区に江戸川精機株式会社を設立。
23年10月 東京オイルシール工業株式会社に社名変更。
26年12月 日本油止工業株式会社と合併し、日本オイルシール工業株式会社に社名変更。
29年6月 本社及び工場を東京都大田区に移転。
35年3月 ドイツ連邦共和国のフロイデンベルグ社と資本提携。
35年8月 神奈川県藤沢市に藤沢工場（現湘南開発センター）を建設。
36年10月 東京証券取引所に上場。
36年12月 本社を東京都中央区に移転。
38年6月 佐賀県みやき町に佐賀工場（現佐賀事業場）を建設。
39年10月 子会社日本シールオール株式会社（現関連会社イーグル工業株式会社）を設立。
41年1月 本社を現在地に移転。
42年8月 静岡県牧之原市に静岡工場（現静岡事業場）を建設。
43年3月 アメリカ合衆国に子会社N O K - U S A . , I n c .（現N O K I n c .）を設立。
43年4月 福島県福島市に福島工場（現福島事業場）を建設。
44年11月 子会社日本メクトロン株式会社を設立。
45年4月 熊本県阿蘇市に熊本工場（現熊本事業場）を建設。
49年12月 静岡県菊川市に東海工場（現東海事業場）を建設。
51年12月 子会社N O K クリューバー株式会社を設立。
57年1月 関連会社イーグル工業株式会社が東京証券取引所に上場。
60年7月 日本オイルシール工業株式会社よりN O K 株式会社に社名変更。
61年9月 台湾に子会社メクテックCorp.台湾を設立。
62年8月 福島県二本松市に二本松事業場を建設。
63年10月 タイ王国に子会社タイN O K Co. , L t d . を設立。
平成元年7月 アメリカ合衆国に当社の子会社N O K I n c . とフロイデンベルグ社のアメリカ合衆国内の子会社との間で、フロイデンベルグ N O K G P を設立。
6年11月 タイ王国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd.を設立。
7年6月 中華人民共和国に子会社無錫N O K フロイデンベルグCo. , L t d . を設立。
9年8月 中華人民共和国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp.珠海を設立。
14年4月 子会社ユニマテック株式会社を子会社日本メクトロン株式会社より分割設立。
14年8月 中華人民共和国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州を設立。
16年1月 鳥取県南部町に鳥取事業場を新設。
16年3月 北辰工業株式会社の全株式を取得し子会社化。
17年3月 日東工業株式会社の株式を取得し子会社化。
17年4月 神奈川県藤沢市に湘南開発センターを建設。
19年4月 子会社北辰工業株式会社と子会社日東工業株式会社が合併し子会社シンジーテック株式会社と社名変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、126社（当社、子会社102社、関連会社23社）より構成され、シール製品、フレキシブル基板、事務機用ロール製品等の製造・販売を主な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1)生産拠点

国内生産においては、シール製品、その他製品を当社、他34社が、フレキシブル基板を日本メクトロン(株)、他1社が、事務機用ロール製品をシンジーテック(株)、他3社が担当しております。

海外生産においては、シール製品、その他製品をタイN O K Co.,Ltd.、他22社が、フレキシブル基板をメクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd.、他12社が、事務機用ロール製品をシンジーテックマレーシアSdn.Bhd.、他7社が担当しております。

(2)販売拠点

国内販売においては、当社、日本メクトロン(株)、シンジーテック(株)他22社が担当しております。

海外販売においては、タイN O K Co.,Ltd.、メクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd.、シンジーテック香港Co.Ltd.他43社が担当しております。

需要先は、国内外の自動車、一般産業機械、電子・精密機器等、多岐の産業にわたっております。

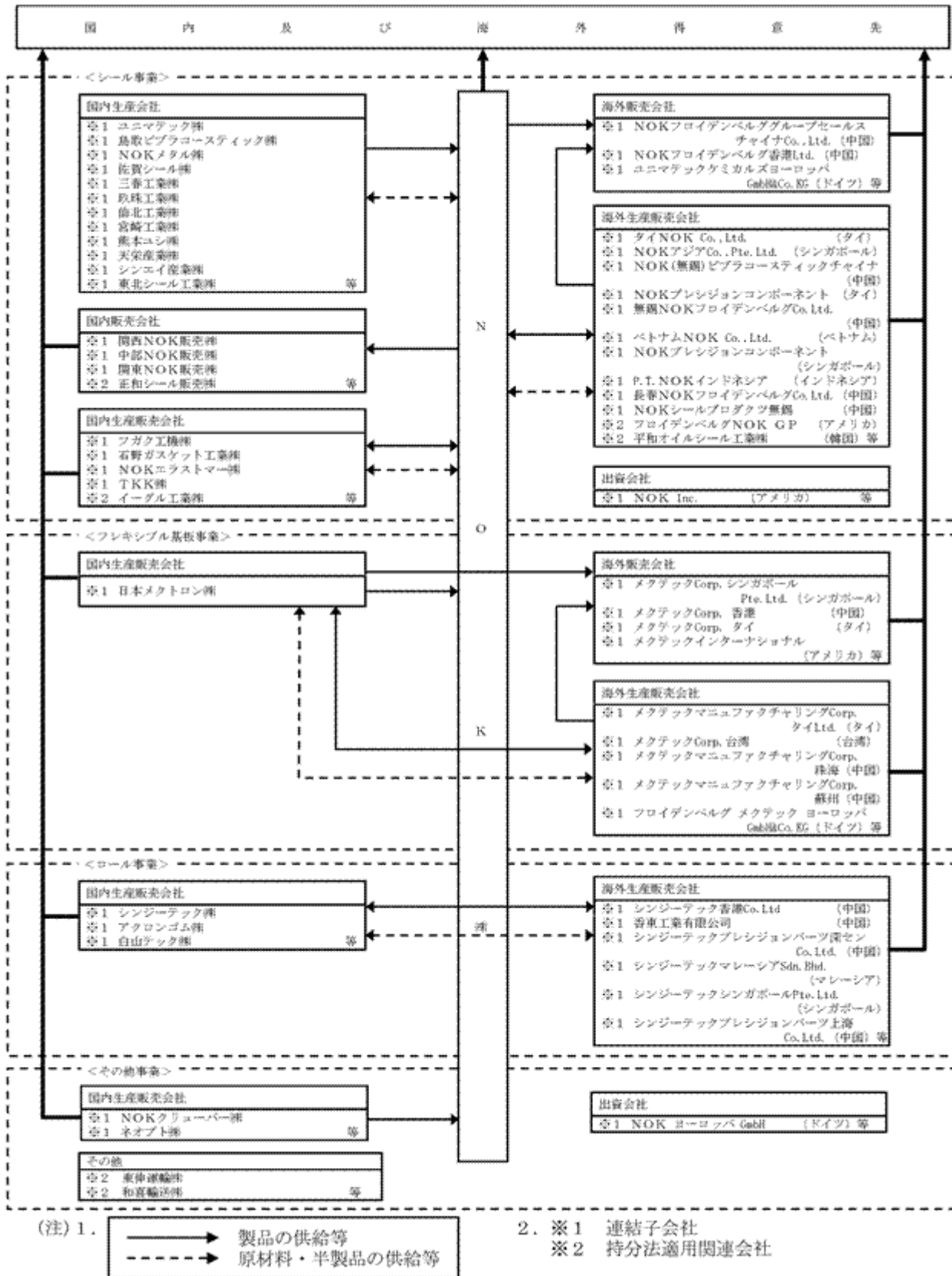
(3)事業の種類別セグメントとの関連

区分	主要製品	主要な会社
シール事業	オイルシール Oリング 防振ゴム 樹脂加工品 ガスケット 化学合成品 メカニカルシール	当社 タイN O K Co.,Ltd. N O KアジアCo.,Pte.Ltd. フロイデンベルグN O K G P 無錫N O KフロイデンベルグCo.,Ltd. N O KフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd. フガク工機(株) N O Kエラストマー(株) N O Kメタル(株) 関西N O K販売(株) ユニマテック(株) イーグル工業(株)
フレキシブル基板事業	フレキシブルサーキット	当社 日本メクトロン(株) メクテックCorp.台湾 メクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd. メクテックマニュファクチャリングCorp.珠海 メクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州 メクテックCorp.香港Ltd.
ロール事業	事務機用ロール製品	シンジーテック(株) シンジーテック香港Co.Ltd. シンジーテックマレーシアSdn.Bhd.
その他事業	特殊潤滑剤	当社 N O Kクリューパー(株)

（注） 上表の事業内容区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日本メクトロン(株) 1. 5	東京都港区	百万円 5,000	電子部品の製造・販売	100	4	無	製品の一部を当社が販売している。	有
シンジータック(株)	東京都品川区	百万円 700	事務機用ロール製品の製造・販売	100	5	貸付	原材料の一部を当社より購入している。	有
ネオプト(株)	東京都港区	百万円 100	電子機器等の仕入・販売	100	3	無	製品を主に当社が販売している。	有
ユニマテック(株) 1	東京都港区	百万円 400	化学合成品等の製造・販売	100	2	貸付	製品を当社が販売している。	無
NOKクリューパー(株)	東京都港区	百万円 100	特殊潤滑剤等の製造・販売	51	2	貸付	製品を当社が販売している。	無
NOKアジア Co.,Pte.Ltd.	シンガポール	千\$ 18,951	東南アジア地域における関係会社の統轄及びシール製品等の製造・販売	100	2	無	当社等の製品を販売している。	無
タイNOK Co.,Ltd. 1	タイ サムットプラカーン	千B 1,200,000	シール製品の製造・販売	100	6	無	製品の一部を当社に販売している。	無
NOK Inc.	アメリカ ジョージア州	千US\$ 7,200	シール製品等の製造・販売を行っている フロイデンベルグ NOK GPへの出資	100	3	無	無	無
TKK(株)	秋田県横手市	百万円 48	シール製品の製造・販売	100	2	貸付	製品を主に当社が販売している。	有
NOKメタル(株)	宮城県遠田郡涌谷町	百万円 300	シール製品の加工	90.9	5	貸付	当社製品の加工をしている。	有
宮崎工業(株)	宮城県加美郡加美町	百万円 20	シール製品の加工	56 (4)	3	無	当社製品の加工をしている。	有
仙北工業(株)	宮城県登米市	百万円 20	シール製品の加工	57	3	無	当社製品の加工をしている。	有
東北シール工業(株)	福島県耶麻郡猪苗代町	百万円 50	シール製品の加工	74 (20)	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
三春工業(株)	福島県田村郡三春町	百万円 10	シール製品の加工	2 50	3	無	当社製品の加工をしている。	有
天栄産業(株)	福島県岩瀬郡天栄村	百万円 14	シール製品の加工	60	2	貸付	当社製品の加工をしている。	有
(株)竹内工業	茨城県 北茨城市	百万円 15	合成樹脂製品の成形・加工	2 50 (50)	2	無	無	無
(株)MEKTEC JISSO	茨城県 つくばみらい市	百万円 10	電子部品の加工	100 (100)	無	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ときわ工業(株)	福島県田村市	百万円 16	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
フガク工機(株)	東京都港区	百万円 150	型・治工具等の製造・販売	2 (10) 48.2 [10]	3	無	製品を主に当社に販売している。	無
石野ガスケット工業(株)	東京都港区	百万円 100	ガスケット製品の製造・販売	100	4	貸付	製品の一部を当社が販売している。	有
石野トレーディング(株)	東京都港区	百万円 100	ガスケット製品の仕入・販売	100	3	貸付	石野ガスケット工業(株)の製品を販売している。	無
関東NOK販売(株)	神奈川県横浜市港北区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	60	3	無	当社等の製品を販売している。	無
白山テック(株)	石川県白山市	百万円 60	事務機用ロール製品の製造	100 (100)	無	無	無	無
ミツオキ(株)	静岡県富士市	百万円 100	シール製品の加工等	98.8	3	貸付	当社製品の加工をしている。	有
(株)ノアテック	静岡県菊川市	百万円 50	ガスケット製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
(株)伊藤工業所	静岡県菊川市	百万円 10	ガスケット製品の加工	70	3	無	当社製品の加工をしている。	有
岳南ゴム(株)	静岡県沼津市	百万円 12	Oリング製品の製造・販売	100	1	無	製品を主に当社が販売している。	有
アクロンゴム(株)	静岡県沼津市	百万円 80	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
中部NOK販売(株)	愛知県名古屋市 中川区	百万円 24	シール製品等の仕入・販売	70	3	無	当社等の製品を販売している。	無
関西NOK販売(株)	大阪府大阪市淀川区	百万円 40	シール製品等の仕入・販売	51.1	3	無	当社等の製品を販売している。	有
鳥取ビブラコース ティック(株)	鳥取県西伯郡南部町	百万円 100	防振ゴム製品の加工	100	3	貸付	当社製品の加工をしている。	有
NOKエラストマー (株)	福岡県嘉麻市	百万円 100	ゴム原材料の加工	72	3	無	当社等に製品を販売している。	無
佐賀シール工業(株)	佐賀県嬉野市	百万円 90	精密ゴム製品の加工	71.4 (19)	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
みやきシール工業(株)	佐賀県三養基郡 みやき町	百万円 50	精密ゴム製品の加工	100 (100)	3	貸付	無	有
(株)タイラ工業	佐賀県佐賀市	百万円 60	精密ゴム製品の加工	52.2	3	無	当社製品の加工をしている。	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
熊本ユシ工業(株)	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	3	貸付	当社製品の加工をしている。	有
シンエイ産業(株)	熊本県阿蘇市	百万円 10	Oリング製品の加工	100	4	無	当社製品の加工をしている。	有
(株)河津工業	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	70	3	無	当社製品の加工をしている。	有
玖珠工業(株)	大分県玖珠郡九重町	百万円 15	Oリング製品の加工	72.2	2	貸付	当社製品の加工をしている。	有
クス精密(株)	大分県玖珠郡玖珠町	百万円 30	型・治工具等の加工	100 (100)	無	無	無	無
(株)宮崎モールディング	宮崎県日南市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	5	貸付	当社製品の加工をしている。	有
PT.NOKインドネシア	インドネシア プカシ	百万Rp 50,196	シール製品の製造・販売	100 (100)	4	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
PT.NOKアジアバタム	インドネシア バタム島	百万Rp 42,654	シール製品の加工	100 (100)	2	無	無	無
NOKプレジジョンコンポーネントシンガポールPte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 7,198	HDD用製品の製造・販売	100	3	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
PT.NOKプレジジョンコンポーネントバタム	インドネシア バタム島	百万Rp 1,767	HDD用製品の加工	100 (100)	4	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
NOKプレジジョンコンポーネントタイLtd.	タイ アユタヤ	千B 360,000	HDD用製品の製造・販売	100	3	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
N O Kシールプロダクツ無錫Co.,Ltd.	中国 無錫	千人民元 85,322	Oリング製品の加工	100	3	無	当社製品の加工をしている。	無
N O K(無錫)ピブラコースティックチャイナCo.,Ltd.1	中国 無錫	千人民元 243,632	防振ゴム製品の製造・販売	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	無
ベトナムN O K Co., Ltd.1	ベトナム ビエンホア	百万Dong 429,558	シール製品の加工	100	5	貸付・保証	当社製品の加工をしている。	無
NOK シンガポールセールス PTE LTD.	シンガポール	千S\$ 100	シール製品の仕入・販売	100 (100)	1	無	当社等の製品を販売している。	無
無錫N O KフロイデンベルグCo.,Ltd.	中国 無錫	千人民元 152,749	シール製品の製造・販売	100 (100)	2	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
長春N O KフロイデンベルグCo.,Ltd.	中国 長春	千人民元 90,000	シール製品の製造・販売	100 (100)	4	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
N O Kフロイデンベルグ 香港 Ltd.	中国 香港	千HK\$ 2,500	シール製品等の仕入・販売	100 (100)	3	無	当社等の製品を販売している。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
NOK フロイデンベルググループセールスチャイナ Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 36,335	シール製品の仕入・販売	100 (100)	2	無	当社等の製品を販売している。	無
NOK フロイデンベルググループトレーディングチャイナ Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 3,310	シール製品の仕入・販売	100 (100)	2	無	当社等の製品を販売している。	無
メルケルNOKフロイデンベルグCo.,Ltd.	中国 太倉	千人民元 30,913	シール製品の加工	100 (100)	2	無	無	無
無錫福島プレジジョンメタル Co.,Ltd.	中国 無錫	千人民元 30,576	シール製品の加工	100 (100)	2	無	無	無
フガクモールドプロダクツ(無錫) Co.,Ltd.	中国 無錫	千人民元 14,500	型・治具等の加工	100 (100)	1	無	無	無
メクテック Corp. 台湾	台湾 高雄	千NT\$ 366,812	電子部品の製造・販売	85 (85)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. タイLtd.	タイ アユタヤ	千B 200,000	電子部品の製造・販売	75 (75)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. 珠海 1	中国 珠海	千人民元 236,810	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. 蘇州 1	中国 蘇州	千人民元 195,555	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックCorp. シンガポールPte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 105	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックCorp. 香港 Ltd.	中国 香港	千HK\$ 1,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックインターナショナルCorp.	アメリカ カリフォルニア州	千US\$ 1,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	当社等の製品を販売している。	無
メクテックCorp. タイ Ltd.	タイ ノンタブリ	千B 7,000	電子部品の仕入・販売	2 (49) 49 [51]	無	無	無	無
メクテックトレーディング(上海) Co.,Ltd	中国 上海	千人民元 2,482	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
ユニマテックシンガポールPte.Ltd.	シンガポール	千S\$ 24,000	化学合成品等の製造	100 (100)	1	保証	無	無
NOKヨーロッパGmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 100	欧州地域における関係会社の統括	100	1	無	無	無
フロイデンベルグメクテックヨーロッパ GmbH	ドイツ エルカレンツ	千Euro 5,000	電子部品の製造・販売	55 (55)	無	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ユニマテックケミカルズヨーロッパ GmbH & Co.KG	ドイツ バインハイム	千Euro 511	化学合成品の仕入・販売	80 (80)	無	無	ユニマテック(株)製品等の販売をしている。	無
シンジーテックプレシジョンパーツ深センCo.Ltd.	中国 深セン	千人民元 35,519	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
シンジーテックプレシジョンパーツ上海Co.Ltd.	中国 上海	千人民元 3,523	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテック香港Co.Ltd.	中国 香港	千HK\$ 8,000	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
シンジーテックシンガポールPte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 48	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックマレーシアSdn.Bhd.	マレーシア シャーアラム	千RM 5,000	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックベトナムCo.,Ltd.	ベトナム ハイフォン	千US\$ 2,800	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックヨーロッパ BV	オランダ フェンロー	千Euro 998	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
香東工業有限公司	中国 香港	千HK\$ 7,000	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
シンジーテックオフィスイクイップメントパーツ上海Co.Ltd.	中国 上海	千人民元 5,795	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
その他15社								

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
イーグル工業(株)	東京都港区	百万円 10,490	メカニカルシール等の製造・販売	30.7 (1.2)	6	無	イーグル工業(株)製品の購入並びに当社製品の販売。	有
潮物産(株)	北海道札幌市中央区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	21.3	1	無	当社等の製品を販売している。	無
日昇工業(株)	福島県二本松市	百万円 50	ガasket製品等の加工	35	無	無	当社製品の加工をしている。	有
正和シール販売(株)	東京都豊島区	百万円 20	シール製品等の仕入・販売	37.5	1	無	当社等の製品を販売している。	無
山形オイルシール(株)	東京都港区	百万円 52	シール製品等の仕入・販売	32.1	3	無	当社等の製品を販売している。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
昭和機器工業(株)	埼玉県比企郡嵐山町	百万円 40	金属加工製品の製造・販売	25	無	無	製品を当社等に販売している。	無
イッシン工業(株)	長野県北佐久郡立科町	百万円 12	合成樹脂製品の成形・加工	29.2 (29.2)	2	無	当社等の製品を加工している。	有
松本産業(株)	静岡県富士市	百万円 10	シール製品等の仕入・販売	20.8	無	無	当社等の製品を販売している。	無
東輝産業(株)	大阪府大阪市西区	百万円 70	シール製品等の仕入・販売	25	1	無	当社等の製品を販売している。	無
オタライト(株)	福岡県春日市	百万円 150	樹脂製品の製造・販売	24.3	無	無	製品を当社等に販売している。	有
和喜輸送(株)	東京都大田区	百万円 31	シール製品等の運送・保管	30	2	無	当社製品等を運送・保管している。	無
東伸運輸(株)	愛知県安城市	百万円 60	シール製品等の運送・保管	30	2	無	当社製品等を運送・保管している。	有
フロイデンベルグ N O K G P	アメリカ ミシガン州	千US\$ 105,000	シール製品等の製造・販売	40 (40)	2	無	フロイデンベルグNOK GP製品の購入並びに当社製品の販売。	無
平和オイルシール工業(株)	大韓民国 大邱	百万won 20,000	シール製品等の製造・販売	50	4	無	当社の製品を販売している。	無
シグマフロイデンベルグ N O K P V T . L T D .	インド ニューデリー	百万l. Re 150	シール製品等の製造・販売	50 (50)	1	無	当社の製品を販売している。	無
フロイデンベルグ テクニカルプロダクツ LP	イギリス ニューキャッスル	千 stg 8,188	シール製品等の製造・販売	25 (25)	無	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
フロイデンベルグ ジムリット LP	イギリス ルターワース	千 stg 3,589	シール製品等の製造・販売	25 (25)	無	無	無	無
インテグラル アキュム レータ GmbH & Co. KG	ドイツ レマーゲン	千Euro 6,135	アキュムレータの製造・販売	25 (25)	1	無	製品を当社等に販売している。	無
フロイデンベルグ メカトロニクス GmbH & Co. KG	ドイツ バインハイム	千Euro 1,000	自動車用フレキシブル基板の製造・販売	50 (50)	1	無	無	無
フロイデンベルグ メカトロニクス ハンガリー Bt.	ハンガリー ビーセル	百万Ft 810	自動車用フレキシブル基板等の製造・販売	50 (50)	無	無	無	無
その他3社								

- (注) 1. 1は特定子会社に該当しております。
2. 2持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社
イーグル工業㈱
5. 5日本メクトロン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	81,095百万円
	(2) 経常損失	1,909百万円
	(3) 当期純損失	1,393百万円
	(4) 純資産額	46,554百万円
	(5) 総資産額	70,157百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
シール事業	19,331 [1,571]
フレキシブル基板事業	13,480 [1,165]
ロール事業	1,860 [108]
その他事業	298 [20]
合計	34,969 [2,864]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 従業員は前連結会計年度末に比べ1,381人増加しております。これは在外子会社における生産拡大に伴う増加等によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,419 [418]	39.8	18.5	6,770,791

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は原油価格・原材料価格の高騰等の影響を受けながらも、新興国向け輸出に支えられ、上半期は概ね順調に推移しました。しかしながら、下半期に入り米国に端を発した金融危機が急激に全世界の実体経済へ波及し、個人消費の落ち込み、企業の設備投資抑制、輸出の減少等深刻な影響を及ぼしました。

自動車業界は、上半期においては新興国向けの輸出が増加し、中国・東南アジアでの生産も好調に推移しました。しかし、下半期に入り金融危機の影響を受け景気が急減速したことにより、世界的規模で新車需要が落ち込み、完成車および補機メーカーは大幅な減産・在庫調整を行いました。

電子機器業界は、上半期においては世界的に携帯電話・ハードディスクドライブ（HDD）の生産が前年実績を上回ったものの、下半期は世界規模の在庫調整により、急激に生産が減少しました。

事務機業界は、当連結会計年度のはじめまではカラー化・高機能化の進展により順調に成長してきましたが、景気の悪化と共に、米国・欧州等の需要が急激に減少しました。さらに、競争激化により部品単価が下落し、高耐久化に伴い補修部品市場が縮小しました。

以上の結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、売上高は4,666億9千4百万円（前年同期比11.3%の減収）となりました。営業利益は74億4千1百万円（同82.5%の減益）、経常利益は61億7千4百万円（同86.2%の減益）となり、また当期純利益は6億5千2百万円（同97.5%の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

シール事業におきましては、販売は年度後半より世界規模で新車需要が落ち込んだため、自動車向けの販売が大幅な減少となりました。また建設機械についても、金融危機以降、世界的な資源開発や新興国を中心としたインフラ整備の中止、延期により生産台数が減少したため、建設機械向けの販売も減少しました。その結果、売上高は2,466億6千6百万円（前年同期比13.1%の減収）となりました。営業利益は大幅な減収に加え、原材料価格の高騰及び償却費負担の増大等により42億6千8百万円（同83.6%の減益）となりました。

フレキシブル基板事業におきましては、携帯電話向けでは、海外メーカーへの販売は増加したものの、世界規模での需要減少による在庫調整の影響を受けました。また、国内メーカーへの販売も国内需要の頭打ち等により減少し、携帯電話向け全体では減収となりました。HDD向けでは、価格下落等の減収要因に加えて、海外生産比率が高いため為替変動の影響を受け、大幅な減収となりました。その結果、売上高は1,698億3百万円（前年同期比8.6%の減収）となりました。営業利益は大幅な減収に加え、償却費負担の増大及び為替変動等により、40億6千1百万円（同74.3%の減益）となりました。

ロール事業におきましては、景気の悪化に伴う企業の設備投資抑制等の影響を受け、世界的に事務機需要が減少しました。さらに、競争激化に伴い部品単価が下落し、加えて高耐久化に伴う補修部品市場の縮小等の影響により、販売が減少しました。その結果、売上高は370億2百万円（前年同期比7.9%の減収）となりました。営業損失は、大幅な減収に加え、原材料価格の高騰、為替変動等により11億5千9百万円となりました（前年同期は営業損失1億7千2百万円）。なお、のれん償却費として当連結会計年度は15億1千1百万円を負担しております。

特殊潤滑剤等のその他事業は、売上高は132億2千1百万円（前年同期比20.8%の減収）となりました。営業利益は、主に世界的な需要の減少による大幅な減収により、2億7千2百万円（同68.3%の減益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本での販売は、シール事業製品、フレキシブル基板事業製品、ロール事業製品とも販売が減少したため、売上高は2,759億3千2百万円（前年同期比15.4%の減収）となりました。営業損失は各事業とも販売の減少に加えて、償却費負担の増大、原材料費の高騰等の理由により、25億9千8百万円（前年同期は営業利益272億5千1百万円）となりました。

アジアでの販売は、シール事業製品、ロール事業製品はほぼ前年並みであったものの、主にタイでのフレキシブル基板事業製品の低迷及び価格変動等の理由により、売上高は1,772億2百万円（前年同期比3.7%の減収）となりました。営業利益はフレキシブル基板事業製品の販売減少に加えて、為替変動等の影響により97億6千9百万円（同34.4%の減益）となりました。

その他の地域では、欧州での自動車向けフレキシブル基板製品の販売が減少したこと等の理由により、売上高は135億5千9百万円（前年同期比16.4%の減収）となりました。また、営業損失は販売の減少に加えて、事業再編費用等の増加により1億7千9百万円（前年同期は営業利益2億5千4百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ433億2千8百万円増加し、821億7百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、323億9千2百万円で（前年同期比181億4千2百万円の減少）となりました。これは主として、下期の急激な業績の悪化により、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、609億1千3百万円（前年同期比8億1千8百万円の増加）となりました。これは、国内外生産拡充に係る投資等、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、783億1千9百万円（前年同期比751億2千4百万円の増加）となりました。これは、主として当社グループの資金需要に備え、長期資金の借入を実施したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	243,214	-14.9
フレキシブル基板事業	169,624	-9.4
ロール事業	37,037	-9.6
その他事業	12,884	-20.0
合計	462,761	-12.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記中には商品仕入高を含んでおりますが、当社グループにおいては仕入販売事業の事業規模には金額的重要性はありません。

3. 上記中には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として得意先より生産計画の内示を受け、それに基づく見込み生産を行っているため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	246,666	-13.1
フレキシブル基板事業	169,803	-8.6
ロール事業	37,002	-7.9
その他事業	13,221	-20.8
合計	466,694	-11.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する売上割合が10%以上の得意先はありません。

3. 上記中には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、下期に急激に悪化した世界経済の回復の遅れ・さらなる深刻化の懸念等の先行き不透明感や、為替変動リスク等の懸念により、予断を許さない危機的な状況であります。

自動車業界では、世界的な自動車の販売不振に加え、米国自動車産業の再編等による影響が予測しがたく、取り巻く環境は厳しさを増しております。

電子機器業界では、携帯電話・HDD等の販売不振・減産による需要の先細り、および価格の下落等が懸念されます。

事務機業界では、世界的な事務機の需要減少と部品の低価格化、および高耐久化による補修部品市場の縮小が進むと思われま

す。このような厳しい事業環境の短期的な回復は困難であると考えております。この難局を乗り切り、その後の発展につなげる企業体質の改革を行うことが急務であると判断し、平成19年度から開始いたしました3カ年経営計画を断念して、新たな計画（体質改革2カ年計画）を策定いたしました。

平成21年度より体質改革2カ年計画を実行し、抜本的な事業構造の改革、変革を成し遂げるため、諸施策を推進してまいります。

概要は次のとおりです。

- 1．スローガン「企業体質の大改革 智恵と工夫で逆境に立ち向かおう」
- 2．期間 平成21年4月1日から平成23年3月31日（2009年度から2010年度）
- 3．基本方針
 - (1)損益分岐点の大幅引き下げ
 - (2)キャッシュフローの改善（出(い)づる)を制する）
 - (3)新規拡販（新規製品、市場）の強化
 - (4)安全・品質・環境の確保

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)シール事業について

当事業の製品は、自動車業界向けが約7割を占めており、自動車生産・販売動向の影響を受けております。自動車業界においては、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフト等も進んでおります。

これに伴い、当社グループを含む部品メーカーに対しては、品質向上や納期厳守は当然のことながら、抜本的な原価低減、技術革新、グローバルな対応等の要請が従来以上に強まっており、今後においても、当社グループはこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

また、主要製品であるオイルシール等については、主に内燃機関（エンジン）に用いられるものでありますが、近年においては、燃料電池自動車及び電気自動車も開発されております。そのため当社では将来の普及に備え、燃料電池に搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、現時点において将来、燃料電池自動車及び電気自動車の普及が当社の業績に与える影響を見通すことは困難であります。

(2)フレキシブル基板事業について

当事業においては、製品のライフサイクルが短く、且つ技術革新も急速であることから、需給バランスの変動による業績の振幅が大きく、当社グループの事業にも影響を与える可能性があります。また、製品のコモディティ化の流れの中で韓国及び中国、台湾等のメーカーの台頭もあり、今後より一層の競争激化が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)ロール事業について

事務機の高機能化にともなう技術革新ならびに競争激化は著しく、この事業分野の動向に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また部品の高耐久化に伴う補修部品市場の縮小も当事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4)その他事業について

主に特殊潤滑剤等の製造、販売等を展開してきましたが、原油価格等に大きく左右される事業のため、今後においても当社グループはこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

(5)生産体制について

当社グループは部品製造企業であり、顧客の海外展開に追随することを基本方針として、生産体制を構築しております。近年において、当社グループの海外生産比率は、顧客の海外進出に伴い上昇する傾向にあります。

今後、シール事業では、国内自動車メーカーの海外生産シフトに応じて、更に海外生産比率を上昇させていく方針であり、フレキシブル基板事業においても、より一層海外での生産比率を高めていく見込みであります。こうした観点から、当社グループの業績は、為替変動や事業展開を行う各国の情勢等の影響をより受け易くなる可能性があります。

また、販売の急速な減少に対応すべく生産体制の見直し、効率化を行っていきますが、その整備の進捗状況に当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6)フロイデンベルグ社との関係について

当社は、昭和35年よりフロイデンベルグ社（以降同社）との間で、資本及び技術提携を行っております。また、当社グループの事業展開において、同社（グループ企業含む）は、パートナー企業として重要な位置付けを有しております。

現在同社は、投資会社であるフロイデンベルグ・ベタイリゲングス・ゲー・エム・ペー・ハーを通じて当社発行済株式の24.97%を保有する筆頭株主であり、昭和35年の提携以降、同社との関係は継続しております。今後においても、同社との提携関係は安定的に継続していくものと当社グループは認識しておりますが、同社との提携関係又は同社の事業戦略等に変化が生じた場合においては、当社グループの事業に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループ（当社及び連結子会社）が締結している重要な契約は次のとおりであります。

提出会社

技術提携契約

相手先	国名	内容	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ連邦共和国	オイルシール、リング等のシール製品及びそれに関連する技術の導入及び供与	平成21年1月1日

合弁契約

相手先	国名	内容	合併会社名	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ連邦共和国	米国子会社(N O K I n c .)とフロイデンベルグ社の米国子会社によるオイルシール、リング等のシール製品並びに関連製品事業の合併	フロイデンベルグ N O K G P	平成元年3月23日

6【研究開発活動】

当社グループは、当社技術本部及び連結子会社の各技術部門を中心に、相互連携を図りながら、担当分野に係る新技術・新製品等の開発活動を進めております。当連結会計年度の研究開発費の総額は、79億5千2百万円となっております。事業の種類別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) シール事業

「環境」、「安全」及び「IT化対応」を重点とし、技術・製品開発を進めております。環境関連では低摩擦損失による省エネルギー効果に寄与する製品、将来の燃料電池自動車に対応する製品の開発を進めております。安全やIT関連では、自動車制動関連の製品や電子部品との複合等による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。オイルシールにおいて従来の密封性を維持し、且つ摩擦力低減を狙った新たな低摩擦シールを開発し自動車用として市場投入しました。車両総合制御（速度制御等）用の磁気ゴムを利用したエンコーダー付シールについては、既に一部製品化に至り、さらなる高精度、高機能エンコーダーの開発により適用拡大検討を進めております。自動車用燃料電池部品に関しては、セルシール、加湿膜モジュール、ガス拡散層（カーボン不織布）を中心に開発を推進しており、実機評価から実車評価の段階に進んでおります。また、定置用燃料電池部品については量産を開始するとともに、次世代モデルの開発を推進中であります。

IT化等に伴い機器筐体からの漏洩電磁波のシールドを目的とした、ソフトメタル型ガスケット（SMG型EMガード）、更には、電磁波シールド複合ゴムガスケットの製品開発（シール&シールド）を推進しております。携帯電話やデジタルムービーの高機能化として防水ニーズが高まっており、極小線径リングやフレキシブル基板（FPC）とガスケット製品の複合製品であるFPC付ガスケットを開発・製品化し、販売数量が拡大しております。

化学合成品関係では、高性能フッ素油の開発やフッ素系機能性化合物製品の開発とそれらの新規製造法を検討するとともに、環境負荷の低減に対応した素材の開発や、生産プロセス面からも資源・省エネルギーや環境に配慮した商品開発を推進しております。

加工品関係では、材料の特徴特性を活かした避難誘導標識の開発が完了し、さらに、次世代の商品に結びつく、省資源・省エネルギーを考慮したウレタン素材の開発を推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は64億5千6百万円であります。

(2) フレキシブル基板事業

携帯電話・HDD・デジタルカメラを中心とする小型電子機器に適用するフレキシブル基板（FPC）のプロセス技術・材料技術・部品実装技術・検査技術の基礎開発・応用開発を推進しております。開発概要は、FPCの高精細化・高機能化・多層化・環境対応を実現するためのコア技術の確立であります。

多層FPCの薄膜化に関しては、全層ビルドアップ構造の”新多層FPC”を開発完了しました。6層で総厚0.3mm以下を実現しております。これは、最新仕様の携帯電話に量産展開中であります。また、併せて部品内蔵型多層FPCに対してICを直接埋め込むアクティブ素子の内蔵対応の開発を推進しております。高容量伝送に対しては、光導波路とFPCを複合させた、光導波路混載FPCに関しても開発試作を完了しました。高速信号対応に関しては、LCP（液晶ポリマー）材を組み込んだ多層FPCの開発を完了しました。また、片面・両面のLCP材料FPCに関しても開発完了し量産適用しております。

透明FPCに関しては、PEN材を適用した部分透明対応FPCの開発を完了し量産立ち上げました。また、配線も含めて透明化する全透明対応FPCに関しては開発中です。

FPC材料面での環境対応に関しては、RoHS対応及びHATOフリー化（ハロゲン物質及び三酸化アンチモンのフリー化）の主要懸案であった環境対応型接着剤開発を完了し、難燃性に関しても、基準を満たすことができたため量産適用しました。

FPC実装に関しては、実装品質確認向上のため専用のAOI（自動検査装置）を開発導入しました。また、FPCの放熱向上性にも取り組み、適用する接着剤や封止剤の低熱抵抗化を開発しております。

なお、当事業に係る研究開発費は11億5千5百万円であります。

(3) ロール事業

複写機・プリンターのニーズは二極化が進み、高速化・高耐久化・高画質化に代表される「高性能化」と現状品質維持での「低コスト化」があります。これらの要求・トレンドに対応するロール開発のための研究開発を進めております。高性能化対応技術として、耐久性に優れる材料や電気特性・熱特性に優れる材料の開発の他、高精度の成

形技術や評価技術の開発を進めております。低コスト化対応技術として、低コスト材料の開発や省力化生産方式の開発、工程技術の開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は2億1千5百万円であります。

(4) その他事業

潤滑剤関係では、一般産業機械業界に加え、自動車業界、食品業界への更なる業容拡大を図るため、フッ素油をベースオイルとした潤滑油とグリース、及び合成油をベースオイルとした高機能潤滑剤の開発を推進しております。また、固体潤滑被膜であるコーティング剤については、環境保護を重視した水系塗料も開発し、用途拡大に注力しております。

なお、当事業に係る研究開発費は1億2千5百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的・保守的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、5,097億7千2百万円となり、前連結会計年度末対比で229億8千6百万円の減少となりました。これは当社グループの資金需要に対応した長短借入を実施したことにより、現金及び預金が増加した一方で、業容の縮小に伴う売上債権の減少や投資有価証券の評価損、さらに円高の進行による換算額の影響等が減少の要因となっています。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は2,636億4千1百万円となり、前連結会計年度末対比291億2千9百万円の増加となりましたが、この要因は主として、長短借入金増加によるものです。

(純資産)

純資産の部は、2,461億3千万円となり、前連結会計年度末対比521億1千6百万円の減少となりました。円高に伴う為替換算調整勘定や株式市況の悪化によるその他有価証券評価差額金の減少が主な要因となっています。

この結果、自己資本比率は44.4%と前期末対比で7.0ポイント低下し、1株当たり純資産額は1,308円90銭と前連結会計年度末に比べ275円03銭減少いたしました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、4,666億9千4百万円(前年同期比11.3%の減収)となりました。事業の種類別セグメントの売上高の状況は「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

損益面では、原価低減策の推進や賞与引当金繰入額の減少並びに経費削減策の推進等、増益要因もありましたが、大幅な販売減少に起因する減益幅が大きく、営業利益は、74億4千1百万円と前年同期比で350億2千4百万円の減少(前年同期比82.5%の減益)となりました。

営業外収支(収益費用の純額)については当連結会計年度12億6千6百万円の費用となり、前年同期比で36億1千3百万円収益が減少いたしました。これは、主に持分法による投資利益の減少と、円高に伴う為替差損の発生によるものであります。

特別損益の収支(利益損失の純額)については当連結会計年度50億5千3百万円の損失となり、前年同期比で57億2千1百万円収支が悪化いたしました。これは、企業体質強化のための事業構造改善引当金繰入額を計上したことや保有株式の評価損計上をおこなったこと等によるものであります。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、当連結会計年度マイナス68.9%と前年同期比で105.2ポイント減少いたしました。

少数株主利益として当連結会計年度に12億4千万円計上いたしました。これは前年同期比で18億8千7百万円の減少となっております。フレキシブル基板事業を展開する海外子会社での減益が主な減少要因となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は6億5千2百万円となり、前年同期比で251億9千万円(前年同期比97.5%の減益)の減少となりました。1株当たり当期純利益は3円77銭と前年同期比で145円67銭減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度の上半期におきましては、昨年度より開始した3ヵ年経営計画のスローガンに掲げた「グローバル中堅優良企業」を目指した海外生産能力の拡充や効率的な国内生産体制の整備を目的とした投資を実施してまいりましたが、下半期に入り、米国に端を発した金融危機が世界の实体经济に波及してきたことから、投資を抑制する方針に転換いたしました。しかしながら、当連結会計年度においては、前連結会計年度に着工済みの案件が多かったこともあり、総額574億6千3百万円の設備投資を実施しました。

シール事業においては、国内では、福島事業場の建て替え整備を進めたことを中心に、海外ではタイNOK Co., Ltdを中心に、総額351億1千8百万円の設備投資を実施しました。

フレキシブル基板事業においては、国内では日本メクトロン(株)鹿島工場を中心に、また、海外ではメクテックマニユファクチャリングCorp.タイ、メクテックマニユファクチャリングCorp.珠海を中心に、197億8千7百万円の投資額となりました。

ロール事業においては、24億1千7百万円、その他事業においては、1億3千9百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	建設 仮勘定		合計
湘南開発センター (神奈川県藤沢市)	シール事業	研究開発設備	3,296	901	235	129 (74) <55>	16	10	4,589	344 〔9〕
福島事業場 (福島県福島市)	シール事業	オイルシール製造設備	1,461	6,043	707	422 (108)	-	3,952	12,586	769 〔157〕
二本松事業場 (福島県二本松市)	シール事業	樹脂加工品等製造設備	5,261	5,155	510	1,151 (165)	-	184	12,264	512 〔39〕
静岡事業場 (静岡県牧之原市)	シール事業	工業用ゴム製造設備	2,035	2,703	320	65 (59) 〔19〕	6	75	5,206	294 〔18〕
東海事業場 (静岡県菊川市)	シール事業	工業用ゴム製造設備	1,465	2,338	153	114 (32)	7	37	4,116	149 〔7〕
佐賀事業場 (佐賀県三養基郡みやき町)	シール事業	工業用ゴム製造設備	694	1,522	304	360 (48) <11>	-	44	2,926	127 〔12〕
熊本事業場 (熊本県阿蘇市)	シール事業	Oリング製造設備	2,507	2,473	572	129 (105)	-	155	5,837	341 〔132〕
鳥取事業場 (鳥取県西伯郡南部町)	シール事業	防振ゴム製造設備	904	1,347	253	114 (28)	-	-	2,619	89 〔5〕

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
日本メクトロン (株)	南茨城工場他 (茨城県つくば市 他)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	1,120	971	355	404 (44)	400	-	3,251	519 〔40〕
	牛久奥原工場 (茨城県牛久市)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	6,372	3,332	107	3,406 (142)	122	-	13,341	367 〔4〕
	鹿島工場 (茨城県神栖市)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	4,094	969	156	790 (35)	340	-	6,352	346 〔23〕
ユニマテック(株)	北茨城工場 (茨城県北茨城 市)	シール事 業	化学合成 品等製造 設備	3,264	4,743	415	752 (145) 〔28〕	-	283	9,459	494 〔25〕
シンジータック (株)	横須賀事業場一 号館他 (神奈川県横須賀 市他)	ロール事 業	事務機用 ロール製 品製造設 備	1 2,004	1,645	147	1 776 (39) 〔22〕	-	132	4,707	479 〔36〕

(3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
タイNOK Co.,Ltd.	バンパコン工場 他 (タイ チョンブ リ他)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	2,891	3,173	2,368	585 (124)	-	1,831	10,851	3,971 〔 - 〕
ベトナム NOK Co.,Ltd.	本社工場 (ベトナム ビエ ンホア)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	1,057	2,749	422	- 〔95〕	-	3	4,232	1,447 〔 - 〕
NOK(無錫)ピ ブラコース ティックチャ イナ Co.,Ltd.	無錫工場 (中国 無錫)	シール事 業	防振ゴム 製造設備	916	2,802	244	- 〔63〕	-	124	4,094	855 〔1〕
無錫NOKフロ イデンベル グ Co.,Ltd.	無錫工場他 (中国 無錫他)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	1,051	1,915	679	- 〔81〕	-	21	3,632	846 〔 - 〕
NOKプレジ ジョンコン ポーネン トタイLtd.	本社工場 (タイ アユタ ヤ)	シール事 業	HDD用製 品製造設 備	1,960	1,127	505	255 (46)	-	-	3,849	1,153 〔 - 〕
メクテックマ ニュファク チャ リングCorp. 珠海	珠海工場 (中国 珠海)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	4,958	8,829	623	- 〔168〕	-	-	14,411	1,313 〔 - 〕
メクテック Corp.台湾	高雄工場他 (台湾 高雄他)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	4,171	5,027	287	1,078 (51) <6>	-	1,072	11,637	1,907 〔1,103〕
メクテック マ ニュファク チャ リングCorp. タイ Ltd.	アユタヤ工場 (タイ アユタ ヤ)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	3,228	3,801	141	383 (36) 〔23〕	-	27	7,581	4,154 〔 - 〕
メクテックマ ニュファク チャ リングCorp. 蘇州	蘇州工場 (中国 蘇州)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	2,009	1,220	155	- 〔100〕	-	1	3,387	1,313 〔 - 〕

(注) 1. 1 建物及び構築物並びに土地を年間15百万円で賃借しております。

2. 上記設備には、福利厚生施設を含んでおります。
3. 上記中には、消費税等を含めておりません。
4. 土地の欄の [] は賃貸中の土地の面積であり、[] は賃借中の土地の面積であります。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります（金額には、消費税等を含めておりません）。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	シール事業等	汎用中型コンピュータ	1	4年間	30	33

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、必要に応じ、当社を中心に、グループ間の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 福島事業場	福島県 福島市	シール事業	オイルシール製品製造工場	10,700	9,000	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成21年7月

(注) 上記中には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年2月25日 (1)	4,000,000	172,538,537	6,456	22,367	6,455	19,428
平成16年3月18日 (2)	600,000	173,138,537	968	23,335	968	20,397

(注) 1. 有償 一般募集 : 発行株式数4,000,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円

2. 有償 第三者割当 : 発行株式数 600,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円
 割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		62	30	156	286	4	11,018	11,556	
所有株式数 (単元)		554,686	5,885	249,156	784,127	120	137,075	1,731,049	33,637
所有株式数の 割合(%)		32.04	0.34	14.39	45.30	0.01	7.92	100.00	

(注) 自己株式75,204株は「個人その他」に752単元及び「単元未満株式の状況」に4株、それぞれ含めて記載してお
 ります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フロイデンベルグ・ベタイリゲン グス・ゲー・エム・ベー・ハー (常任代理人 鶴 正登) (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	D-69465 WEINHEIM BERGSTRASSE, F.R.GERMANY (東京都目黒区) (東京都中央区日本橋兜町6-7)	43,226 (24,904) (3,450)	24.97 (14.38) (1.99)
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,959	6.33
正和地所株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	8,773	5.07
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	31,Z.A.Bourmicht,L-8070 Bertrange, Luxembourg (東京都品川区東品川2-3-14)	8,505	4.91
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,000	4.62
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	6,809	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	6,685	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,370	3.10
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	4,500	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,270	2.47
計		107,099	61.86

(注) 1. 大量保有報告書の写しにより、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当
事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務 発生日	保有株式等の数 (株)	株式等保有 割合(%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィー・ アイ)・リミテッドほか1社	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	平成21年 4月3日	平成21年 3月31日	8,765,400	5.06

2. 所有株式数及び所有株式数の割合における()内は、それぞれの常任代理人における内数を表示してあり
ます。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 459,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,570,700	1,725,707	-
単元未満株式	普通株式 33,637	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,725,707	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	75,200	-	75,200	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町2 - 2 - 16	177,000	-	177,000	0.10
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	62,000	-	62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	60,000	-	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区长崎1 - 11 - 16	30,000	-	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都大田区北馬込 1 - 16 - 7	30,000	-	30,000	0.02
計	-	534,200	-	534,200	0.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,574	1,759,053
当期間における取得自己株式	217	238,540

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	75,204	-	75,421	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当額の決定について、基本的には中長期的な業績に対応して一定水準の安定した配当を続けていくことが大切だと考えておりますが、一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の配当については、上記方針に加えて急激な経営環境の悪化を勘案いたしまして、年間配当額は1株当たり15円（中間配当金10円、期末配当金5円）としました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	1,730	10
平成21年6月25日 定時株主総会決議	865	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第99期 平成17年3月	第100期 平成18年3月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月
最高(円)	4,510	3,790	3,770	2,800	2,100
最低(円)	2,405	2,515	1,854	1,925	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,220	1,011	722	764	739	925
最低(円)	660	640	580	600	606	632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長 代表取締役社長		鶴 正登	昭和23年1月11日生	昭和48年3月 当社入社 53年2月 財務本部副本部長兼企画本部副本部長 54年6月 取締役就任 56年6月 常務取締役就任 58年6月 専務取締役就任 60年6月 代表取締役社長就任現在に至る 平成元年6月 代表取締役会長就任現在に至る 元年6月 日本メクトロン(株)代表取締役会長就任現在に至る 元年6月 N O K クリューパー(株)代表取締役会長就任現在に至る 9年7月 N O K I n c . 取締役会長兼社長就任現在に至る 14年4月 ユニマテック(株)代表取締役会長就任現在に至る 19年4月 シンジーテック(株)代表取締役会長就任現在に至る	(注)3	435,000
代表取締役専務	シール事業統轄 技術本部長	初澤 秀雄	昭和22年8月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 技術本部副本部長兼材料開発本部副本部長 12年6月 取締役就任 15年6月 常務取締役就任 19年6月 代表取締役専務就任現在に至る 21年6月 シール事業統轄 技術本部長就任現在に至る	(注)3	4,200
専務取締役	品質管理室長	小海 重和	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 品質管理室品質保証部長 13年6月 取締役就任 17年6月 常務取締役就任 21年6月 専務取締役就任現在に至る 21年6月 品質管理室長就任現在に至る	(注)3	5,300
専務取締役	調達担当 業務本部長兼 危機管理室長	横内 孝人	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 業務本部副本部長 15年6月 取締役就任 19年6月 常務取締役就任 21年6月 専務取締役就任現在に至る 21年6月 調達担当 業務本部長兼危機管理室長就任現在に至る	(注)3	3,800
専務取締役	営業本部長	土居 清志	昭和27年9月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 17年6月 イーグル工業(株)常務取締役就任 19年6月 取締役就任 19年6月 常務取締役就任 19年6月 営業本部長就任現在に至る 21年6月 専務取締役就任現在に至る	(注)3	11,700
取締役		鶴 鉄二	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年6月 イーグル工業(株)代表取締役社長就任現在に至る 18年6月 取締役就任現在に至る	(注)3	100,000
取締役		小林 俊文	昭和32年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 日本メクトロン(株)代表取締役社長就任現在に至る 21年6月 取締役就任現在に至る	(注)3	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		河合 敏雄	昭和16年9月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年7月 開発品事業部副事業部長 7年6月 取締役就任 11年6月 常務取締役就任 13年6月 代表取締役専務就任 19年4月 シンジーテック㈱代表取締役社長 就任現在に至る 19年6月 取締役就任現在に至る	(注)3	15,200
常勤監査役		本里 和明	昭和26年8月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 樹脂・パッキン事業部長 20年6月 常勤監査役就任現在に至る	(注)4	500
常勤監査役		志賀 清	昭和26年4月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年5月 社団法人日本自動車部品工業会業 務部長 20年6月 常勤監査役就任現在に至る	(注)4	2,900
監査役		畝村 育成	昭和25年3月12日生	平成13年6月 イーグル工業㈱入社 15年6月 同社取締役就任 16年6月 監査役就任現在に至る 21年6月 イーグル工業㈱常務執行役員就任 現在に至る	(注)4	-
監査役		青野 文章	昭和26年2月18日生	昭和50年1月 イーグル工業㈱入社 平成14年4月 同社海外本部副本部長 16年6月 監査役就任現在に至る 21年6月 イーグル工業㈱常務執行役員就任 現在に至る	(注)4	-
監査役		梶谷 玄	昭和10年1月15日生	昭和34年4月 弁護士登録 平成5年4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護 士連合会副会長 11年4月 最高裁判所判事 17年1月 弁護士登録現在に至る 20年6月 監査役就任現在に至る	(注)4	200
計						582,100

(注) 1. 監査役 畝村育成、監査役 青野文章、監査役 梶谷 玄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 代表取締役会長兼代表取締役社長 鶴 正登と取締役 鶴 鉄二は、兄弟関係にあります。
- 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。執行役員の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員 飯田 二郎 経営企画室長
 常務執行役員 安影 優 事業推進本部長
 常務執行役員 黒木 安彦 営業本部副本部長
 常務執行役員 渡邊 哲 財経本部長
 執行役員 河西 澄隆 フagak工機㈱代表取締役社長
 執行役員 天野 正章 I M C ・ ブーツ事業部長
 執行役員 土屋 篤信 営業本部副本部長
 執行役員 黒木 雄一 技術本部副本部長
 執行役員 後藤 秀典 タイN O K Co.,Ltd.取締役社長
 執行役員 増本 義人 生産技術本部長
 執行役員 山崎 幸夫 調達管理室長
 執行役員 林田 国松 N O K フロイデンベルグ中国グループ総裁兼代表
 無錫N O K フロイデンベルグCo.,Ltd.取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の基本方針として「ステイクホルダーすべてが誇りを持てる企業」を目指しております。当基本方針に従い、コーポレート・ガバナンス強化策として以下の事項を実施しております。

- (1) 取締役会は社内取締役 8 名で構成され、取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。
- (2) 経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入し、取締役の任期を 1 年としております。
- (3) 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役 5 名（うち社外監査役 3 名）で構成しております。各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会他重要な会議への出席、並びに業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。社外監査役である畝村監査役、青野監査役は、関連会社であるイーグル工業㈱の常務取締役であり、梶谷監査役は弁護士であります。なお、社外監査役と当社の取引関係はありません。
- (4) 「内部監査規程」及び「内部業務監査規程」を定め、経営の合理化・効率化及び業務の適正な遂行等を図る目的で内部監査を実施しております。内部会計監査については、専門部門（従事者 4 名）を設置し、監査を実施しており、結果については、必要に応じて監査役会に報告を行っております。
- (5) 内部統制システムの基本方針を定め、コンプライアンス体制を推進しており、また危機管理室が中心となり、リスク管理体制を構築・推進中であります。
- (6) 労・使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項に応じ説明・協議を諮っております。
- (7) 情報の共有、経営の透明性を主目的として、役員・管理職が参加し、四半期毎に経営会議を開催しております。当会議において事業計画・経営施策・業務実施計画の推進状況を確認しております。
- (8) アカウンタビリティの向上を目的として、定期的な決算説明会の実施等積極的な広報活動ならびに I R 活動を実施しております。
- (9) 会計監査人は、監査法人日本橋事務所を選任しており、業務を執行した公認会計士の氏名は木下雅彦、渡邊均であります。公認会計士 6 名及び会計士補 2 名及びその他 5 名の補助者とともに監査を実施しました。なお、会計監査人と監査役は随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しております。

(10) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の報酬限度額は、平成21年 6 月25日開催の第103回定時株主総会において年額 4 億 5 千万円以内と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成21年 6 月25日開催の第103回定時株主総会において年額 9 千 6 百万円以内と決議いただいております。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	404百万円
監査役に支払った報酬	45百万円
（うち社外監査役）	（8百万円）
計	449百万円

（注）取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(11) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の各氏は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

(12) 取締役及び監査役の実任免除

当社は会社法第426条第 1 項の規定により、取締役会の決議を持って同法第423条第 1 項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度額において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(13) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(14) 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第 5 項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(15) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(16) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(17) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	42	-
計	-	-	72	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,756	82,600
受取手形及び売掛金	125,369	87,863
たな卸資産	51,826	-
商品及び製品	-	21,432
仕掛品	-	13,079
原材料及び貯蔵品	-	14,616
繰延税金資産	7,121	4,239
その他	11,396	10,370
貸倒引当金	995	1,084
流動資産合計	234,475	233,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 125,980	² 133,669
減価償却累計額	57,486	60,537
建物及び構築物(純額)	² 68,494	² 73,132
機械装置及び運搬具	238,602	232,203
減価償却累計額	153,871	152,715
機械装置及び運搬具(純額)	84,730	79,487
工具、器具及び備品	62,057	58,580
減価償却累計額	46,083	45,862
工具、器具及び備品(純額)	15,973	12,717
土地	² 19,618	² 18,945
リース資産	-	1,419
減価償却累計額	-	504
リース資産(純額)	-	914
建設仮勘定	12,142	8,242
有形固定資産合計	200,958	193,439
無形固定資産		
のれん	2,825	1,237
その他	1,686	1,357
無形固定資産合計	4,512	2,594
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 59,774	^{1, 2} 42,692
従業員に対する長期貸付金	8,214	7,791
繰延税金資産	3,066	12,433
その他	¹ 21,979	¹ 18,010
貸倒引当金	223	308
投資その他の資産合計	92,812	80,619
固定資産合計	298,283	276,653
資産合計	532,759	509,772

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,972	34,235
短期借入金	2 45,706	2 61,890
未払法人税等	7,255	-
賞与引当金	8,230	4,726
事業構造改善引当金	-	1,959
従業員預り金	15,855	15,920
その他	29,785	19,568
流動負債合計	166,806	138,300
固定負債		
長期借入金	2 13,724	2 75,184
繰延税金負債	3,565	-
退職給付引当金	47,546	46,340
役員退職慰労引当金	1,326	1,504
その他	1,542	2,311
固定負債合計	67,705	125,340
負債合計	234,511	263,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,451	22,450
利益剰余金	197,464	192,861
自己株式	223	241
株主資本合計	243,029	238,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,988	9,580
為替換算調整勘定	12,892	21,656
評価・換算差額等合計	30,881	12,076
少数株主持分	24,337	19,801
純資産合計	298,247	246,130
負債純資産合計	532,759	509,772

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	526,331	466,694
売上原価	416,275	394,994
売上総利益	110,055	71,700
販売費及び一般管理費		
運賃	11,235	11,287
給料及び手当	17,902	18,714
賞与引当金繰入額	2,214	1,013
退職給付費用	1,768	1,922
研究開発費	9,149 ¹	7,952 ¹
その他	25,318	23,367
販売費及び一般管理費合計	67,589	64,258
営業利益	42,465	7,441
営業外収益		
受取利息	986	706
受取配当金	973	1,007
持分法による投資利益	3,242	2,073
受取賃貸料	956	977
その他	1,649	1,548
営業外収益合計	7,808	6,314
営業外費用		
支払利息	2,407	2,825
為替差損	1,986	3,688
その他	1,067	1,067
営業外費用合計	5,461	7,581
経常利益	44,812	6,174
特別利益		
固定資産売却益	-	339 ²
投資有価証券売却益	554	101
貸倒引当金戻入額	349	-
退職給付引当金戻入額	-	166
退職給付制度改定益	496	-
その他	280	135
特別利益合計	1,681	743
特別損失		
固定資産除却損	778 ³	1,945 ³
投資有価証券評価損	-	1,146
事業構造改善引当金繰入額	-	1,966
その他	235	739
特別損失合計	1,014	5,797
税金等調整前当期純利益	45,480	1,121
法人税、住民税及び事業税	13,246	2,438
法人税等調整額	3,261	3,210
法人税等合計	16,508	772
少数株主利益	3,128	1,240
当期純利益	25,843	652

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,335	23,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,335	23,335
資本剰余金		
前期末残高	22,451	22,451
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	22,451	22,450
利益剰余金		
前期末残高	174,985	197,464
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,778
当期変動額		
剰余金の配当	3,458	3,458
当期純利益	25,843	652
連結範囲の変動	2	-
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	0	66
持分法適用会社の会計基準変更に伴う増減	98	47
当期変動額合計	22,479	2,825
当期末残高	197,464	192,861
自己株式		
前期末残高	194	223
当期変動額		
自己株式の取得	28	25
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	28	18
当期末残高	223	241
株主資本合計		
前期末残高	220,578	243,029
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,778
当期変動額		
剰余金の配当	3,458	3,458
当期純利益	25,843	652
自己株式の取得	28	25
連結範囲の変動	2	-
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	0	66
持分法適用会社の会計基準変更に伴う増減	98	47
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	22,450	2,844
当期末残高	243,029	238,406

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,002	17,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,014	8,408
当期変動額合計	11,014	8,408
当期末残高	17,988	9,580
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,016	12,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,875	34,549
当期変動額合計	4,875	34,549
当期末残高	12,892	21,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,019	30,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,138	42,957
当期変動額合計	6,138	42,957
当期末残高	30,881	12,076
少数株主持分		
前期末残高	22,052	24,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,284	4,535
当期変動額合計	2,284	4,535
当期末残高	24,337	19,801
純資産合計		
前期末残高	279,650	298,247
当期変動額		
剰余金の配当	3,458	3,458
当期純利益	25,843	652
自己株式の取得	28	25
連結範囲の変動	2	-
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	0	66
持分法適用会社の会計基準変更に伴う増減	98	47
自己株式の処分	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,853	47,493
当期変動額合計	18,596	50,338
当期末残高	298,247	246,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,480	1,121
減価償却費	33,692	40,939
貸倒引当金の増減額（ は減少）	129	283
賞与引当金の増減額（ は減少）	225	3,492
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,723	2,487
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	150	177
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	-	1,966
受取利息及び受取配当金	1,959	1,714
支払利息	2,407	2,825
為替差損益（ は益）	-	1,557
持分法による投資損益（ は益）	3,242	2,073
のれん償却額	1,597	1,604
投資有価証券売却損益（ は益）	554	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,146
有形固定資産売却損益（ は益）	-	339
有形固定資産除却損	778	1,945
売上債権の増減額（ は増加）	6,251	37,896
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,583	3,567
仕入債務の増減額（ は減少）	5,372	17,776
割引手形の増減額（ は減少）	2,091	15,952
その他	2,912	223
小計	66,255	43,835
利息及び配当金の受取額	2,819	2,801
利息の支払額	2,390	2,885
法人税等の支払額	16,149	11,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,535	32,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	2,763	213
投資有価証券の取得による支出	2,163	2,804
投資有価証券の売却による収入	174	761
子会社株式の取得による支出	822	-
有形固定資産の取得による支出	61,079	59,575
有形固定資産の売却による収入	1,058	628
無形固定資産の取得による支出	-	153
その他	26	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,095	60,913

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,444	14,420
長期借入れによる収入	4,758	77,682
長期借入金の返済による支出	6,867	8,621
少数株主からの払込みによる収入	289	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	503
配当金の支払額	3,458	3,458
少数株主への配当金の支払額	1,940	1,180
その他	28	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,195	78,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,470	6,469
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,894	43,328
現金及び現金同等物の期首残高	42,298	38,779
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	375	-
現金及び現金同等物の期末残高	38,779	82,107

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 95社。 主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において、重要性が増したこと等によりメルケルNOKフロイデンベルグ Co., Ltd.、他 3 社を新たに連結の範囲に加えております。 また、北辰工業㈱、他 1 社を子会社間の合併に伴い連結の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社：メクテック台湾(健益) 非連結子会社の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、連結財務諸表上の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 7社。 主要な持分法適用非連結子会社：メクテック台湾(健益) なお、当連結会計年度において新たに設立された蘇州集創電子有限公司に新たに持分法を適用しております。 また、メルケルNOKフロイデンベルグ Co., Ltd. は、連結の範囲に加えたことに伴い持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 23社。 主要な持分法適用関連会社：イーグル工業㈱、平和オイルシール工業㈱、フロイデンベルグ N O K G P</p> <p>(3) 持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち海外子会社(49社)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結しております。 当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 95社。 主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、NOKシンガポールセールスPte.Ltd.を連結の範囲に加えております。 また、韓国NOK機器㈱を株式を売却したため、連結の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社：メクテック台湾(健益) 非連結子会社の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、連結財務諸表上の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 7社。 主要な持分法適用非連結子会社：メクテック台湾(健益)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 23社。 主要な持分法適用関連会社：イーグル工業㈱、平和オイルシール工業㈱、フロイデンベルグ N O K G P</p> <p>(3) 持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち海外子会社(49社)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結しております。 当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 親会社及び国内連結子会社の製品・仕掛品は主として売価還元法による原価法、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法により評価しております。海外連結子会社は主として移動平均法又は先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし国内連結子会社の一部は、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,281百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 親会社及び国内連結子会社の製品・仕掛品は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。在外連結子会社は主として移動平均法又は先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし国内連結子会社の一部は、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ736百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>海外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の国内連結子会社において、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の法定耐用年数区分が見直されたことから、当連結会計年度において機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,603百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>事業構造改善引当金 企業体質の強化を主目的とした生産体制の再編に係る費用及び損失に備えるため、必要額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金金利 ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部が行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ466百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は192百万円であり、「その他」に含まれております。</p> <p>2. 特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度140百万円)は、特別利益の合計額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ20,680百万円、18,749百万円、12,396百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度1,282百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度580百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度64百万円)は、特別利益の合計額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 特別利益の「固定資産売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は140百万円であり、「その他」に含まれております。</p> <p>3. 特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は1百万円であり、「その他」に含まれております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度 140百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 82百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの払込収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記してあります。なお、前連結会計年度における当該金額は4百万円であり、「その他」に含まれてあります。</p> <p>4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得・売却による収支」(当連結会計年度 28百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記してあります。なお、前連結会計年度における当該金額は143百万円であり、「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度83百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記してあります。なお、前連結会計年度における当該金額は1百万円であり、「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益」は、金額重要性が増したため区分掲記してあります。なお、前連結会計年度における当該金額は140百万円であり、「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 33百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>6. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記してあります。なお、前連結会計年度における当該金額は 82百万円であり、「その他」に含めて表示してあります。</p>

【連結財務諸表注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 19,397百万円 その他(出資金) 17,247 2. 2 担保に供している資産及び対応債務 工場財団担保 土地 173 百万円 建物及び構築物 366 合計 539 上記に対応する債務 短期借入金 184 百万円 長期借入金 458 合計 642 財団以外の担保に供しているもの 土地 1,983 百万円 建物及び構築物等 3,180 合計 5,163 上記に対応する債務 短期借入金 827 百万円 長期借入金 1,093 合計 1,920 3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関借入金に対して下記のとおり債務保証をしております。 正和シール販売㈱ 10百万円 4. 受取手形割引高 16,289百万円 受取手形裏書譲渡高 276	1. 1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 15,209百万円 その他(出資金) 13,559 2. 2 担保に供している資産及び対応債務 工場財団担保 土地 100 百万円 建物及び構築物 306 合計 407 上記に対応する債務 短期借入金 216 百万円 長期借入金 434 合計 651 財団以外の担保に供しているもの 土地 1,854 百万円 建物及び構築物等 4,160 投資有価証券 10 合計 6,025 上記に対応する債務 短期借入金 699 百万円 長期借入金 1,672 合計 2,372 3. 4. 受取手形割引高 336百万円 受取手形裏書譲渡高 209 譲渡売掛金未決済高 2,060

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額は、9,149百万円であり、一般管理費に含まれております。 2 3 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物169百万円、機械装置及び運搬具491百万円、工具器具備品104百万円であります。	1 研究開発費の総額は、7,952百万円であり、一般管理費に含まれております。 2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物34百万円、機械装置及び運搬具137百万円、工具器具備品135百万円であります。 3 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物740百万円、機械装置及び運搬具1,014百万円、工具器具備品185百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	173,138,537	-	-	173,138,537
合計	173,138,537	-	-	173,138,537
自己株式				
普通株式	194,791	12,966	-	207,757
合計	194,791	12,966	-	207,757

(注) 普通株式の自己株式の増加12,966株は、単元未満株式の買取による増加966株、持分法適用会社による自己株式(当社株式)取得の当社帰属分12,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,729	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,729	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,729	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	173,138,537	-	-	173,138,537
合計	173,138,537	-	-	173,138,537
自己株式				
普通株式	207,757	21,846	7,400	222,203
合計	207,757	21,846	7,400	222,203

（注）1．普通株式の自己株式の増加21,846株は、単元未満株式の買取による増加1,574株、持分法適用会社による自己株式（当社株式）取得の当社帰属分20,000株、持分法適用会社に対する持分の増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分増加272株であります。

2．普通株式の自己株式の減少7,400株は、持分法適用会社による自己株式（当社株式）の売却の当社帰属分であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,729	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,729	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	864	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	39,756百万円	現金及び預金勘定	82,600百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	977	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	492
現金及び現金同等物	38,779	現金及び現金同等物	82,107

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,517</td> <td>1,904</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,082</td> <td>1,306</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,599</td> <td>3,211</td> <td>2,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,370</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,017</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,388</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,825</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,825</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>241</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,436</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,517	1,904	1,612	その他	2,082	1,306	775	合計	5,599	3,211	2,388	1年内	1,370	百万円	1年超	1,017		合計	2,388		支払リース料	1,825	百万円	減価償却費相当額	1,825		1年内	241	百万円	1年超	1,194		合計	1,436		<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産</p> <p>シール事業における工具器具及び備品およびフレキシブル基板事業における工具器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,813</td> <td>1,338</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,522</td> <td>1,013</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,335</td> <td>2,352</td> <td>983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>481</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>501</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>983</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,361</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,361</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,813	1,338	475	その他	1,522	1,013	508	合計	3,335	2,352	983	1年内	481	百万円	1年超	501		合計	983		支払リース料	1,361	百万円	減価償却費相当額	1,361	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
工具器具備品	3,517	1,904	1,612																																																																					
その他	2,082	1,306	775																																																																					
合計	5,599	3,211	2,388																																																																					
1年内	1,370	百万円																																																																						
1年超	1,017																																																																							
合計	2,388																																																																							
支払リース料	1,825	百万円																																																																						
減価償却費相当額	1,825																																																																							
1年内	241	百万円																																																																						
1年超	1,194																																																																							
合計	1,436																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
工具器具備品	1,813	1,338	475																																																																					
その他	1,522	1,013	508																																																																					
合計	3,335	2,352	983																																																																					
1年内	481	百万円																																																																						
1年超	501																																																																							
合計	983																																																																							
支払リース料	1,361	百万円																																																																						
減価償却費相当額	1,361																																																																							
<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>																																																																							
	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>183</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>930</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,114</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	183	百万円	1年超	930		合計	1,114																																																															
1年内	183	百万円																																																																						
1年超	930																																																																							
合計	1,114																																																																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	9,167	39,308	30,141	8,945	25,885	16,940
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	9,167	39,308	30,141	8,945	25,885	16,940
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	494	381	112	2,165	1,492	673
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	494	381	112	2,165	1,492	673
合計	9,661	39,690	30,028	11,110	27,378	16,269

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った金額は1,146百万円であります。なお、前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った金額は1百万円であります。当該減損処理は、当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄のほか時価の下落割合が30%から50%未満の範囲内であっても発行会社の最近の業績等を考慮すると時価の早期回復が困難と認められる銘柄についてもその対象としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,086	554	-	190	101	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の有価証券 非上場外国債券	71	-
(2) その他有価証券 非上場株式	116	105
優先出資証券	500	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	71	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	71	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 実需に基づく外貨建金銭債権の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替変動リスクを有しているが、取引の相手方は、いずれも信用度の高い銀行であり、信用リスクはほとんどありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は社内規程に基づき行われており、取引内容は毎月財務担当取締役にて報告されております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 通貨関連では実需に基づく外貨建て金銭債権の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを軽減するため為替予約取引を、金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で借入金元本の範囲内で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行っておりません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金金利 ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部が行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替変動リスクを有し、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手方は、いずれも信用度の高い銀行であり、信用リスクはほとんどありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は社内規程に基づき行われており、取引内容は毎月財務担当取締役に報告されております。 金利スワップ取引は (1) 取引の内容、取組方針及び利用目的に記載された取引限度額の範囲内で財務部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入金の詳細を含め、取引内容については財務担当取締役の事前承認を受けております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	253	-	245	7	208	-	212	4
	ユーロ	326	-	328	1	64	-	68	4
	買建								
	日本円	124	-	124	0	-	-	-	-
	合計	704	-	698	5	272	-	281	9

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物為替相場を使用しております。	(注) 時価の算定方法 同左

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、N O K 第一企業年金基金制度、N O K 第二企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	103,543	113,832
(2) 年金資産	44,722	46,310
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	58,820	67,522
(4) 未認識数理計算上の差異	13,688	23,219
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,414	2,038
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	47,546	46,340

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (従業員拠出額を除く)	4,224	4,881
(2) 利息費用	2,375	2,457
(3) 期待運用収益	1,009	1,058
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額処理)	376	371
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,832	2,139
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	7,047	8,047

(注) 1. 厚生年金基金等に対する従業員拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)		
N O K 第一企業年金基金制度	2.5	2.5
N O K 第二企業年金基金制度	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">290 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,225</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,366</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,781</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>29,455</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>344</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,111</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>海外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">9,795</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>12,154</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>22,557</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,554</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,121 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,066</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,565</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.0</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	290 百万円	未払事業税等	666	賞与引当金繰入限度超過額	3,225	減価償却限度超過額	3,366	投資有価証券評価損	27	退職給付引当金繰入限度超過額	18,781	役員退職慰労引当金	554	未実現利益	997	その他	1,546	繰延税金資産小計	<u>29,455</u>	評価性引当額	<u>344</u>	繰延税金資産合計	29,111	特別償却準備金	109 百万円	固定資産圧縮積立金	496	海外関係会社留保利益	9,795	その他有価証券評価差額金	<u>12,154</u>	繰延税金負債合計	<u>22,557</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,554</u>	流動資産 - 繰延税金資産	7,121 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,066	流動負債 - その他	68	固定負債 - 繰延税金負債	3,565	法定実効税率	40.1 %	(調整)		交際費等永久差異	3.7	住民税等均等割額	0.2	在外連結子会社の税率差	6.0	持分法投資利益	2.1	評価性引当金額	0.6	その他	<u>1.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">384 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,677</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,164</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,855</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,047</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>31,680</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>3,473</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,206</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">190 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>海外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">4,861</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>6,643</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,169</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>16,036</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,239 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,433</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">117.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">23.4</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">51.6</td></tr> <tr><td>在外会社留保金</td><td style="text-align: right;">439.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">279.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.6</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.9</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	384 百万円	繰越欠損金	3,677	賞与引当金繰入限度超過額	1,858	減価償却限度超過額	3,164	投資有価証券評価損	454	退職給付引当金繰入限度超過額	17,855	役員退職慰労引当金	586	未実現利益	651	その他	3,047	繰延税金資産小計	<u>31,680</u>	評価性引当額	<u>3,473</u>	繰延税金資産合計	28,206	特別償却準備金	190 百万円	固定資産圧縮積立金	474	海外関係会社留保利益	4,861	その他有価証券評価差額金	<u>6,643</u>	繰延税金負債合計	<u>12,169</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,036</u>	流動資産 - 繰延税金資産	4,239 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	12,433	流動負債 - その他	55	固定負債 - その他	580	法定実効税率	40.1 %	(調整)		交際費等永久差異	117.1	住民税等均等割額	8.4	在外連結子会社の税率差	23.4	持分法投資利益	51.6	在外会社留保金	439.2	評価性引当金額	279.1	その他	<u>0.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.9
貸倒引当金繰入限度超過額	290 百万円																																																																																																																														
未払事業税等	666																																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	3,225																																																																																																																														
減価償却限度超過額	3,366																																																																																																																														
投資有価証券評価損	27																																																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	18,781																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	554																																																																																																																														
未実現利益	997																																																																																																																														
その他	1,546																																																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>29,455</u>																																																																																																																														
評価性引当額	<u>344</u>																																																																																																																														
繰延税金資産合計	29,111																																																																																																																														
特別償却準備金	109 百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	496																																																																																																																														
海外関係会社留保利益	9,795																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>12,154</u>																																																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>22,557</u>																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>6,554</u>																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	7,121 百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	3,066																																																																																																																														
流動負債 - その他	68																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	3,565																																																																																																																														
法定実効税率	40.1 %																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久差異	3.7																																																																																																																														
住民税等均等割額	0.2																																																																																																																														
在外連結子会社の税率差	6.0																																																																																																																														
持分法投資利益	2.1																																																																																																																														
評価性引当金額	0.6																																																																																																																														
その他	<u>1.0</u>																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3																																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	384 百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	3,677																																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	1,858																																																																																																																														
減価償却限度超過額	3,164																																																																																																																														
投資有価証券評価損	454																																																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	17,855																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	586																																																																																																																														
未実現利益	651																																																																																																																														
その他	3,047																																																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>31,680</u>																																																																																																																														
評価性引当額	<u>3,473</u>																																																																																																																														
繰延税金資産合計	28,206																																																																																																																														
特別償却準備金	190 百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	474																																																																																																																														
海外関係会社留保利益	4,861																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>6,643</u>																																																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>12,169</u>																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>16,036</u>																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	4,239 百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	12,433																																																																																																																														
流動負債 - その他	55																																																																																																																														
固定負債 - その他	580																																																																																																																														
法定実効税率	40.1 %																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久差異	117.1																																																																																																																														
住民税等均等割額	8.4																																																																																																																														
在外連結子会社の税率差	23.4																																																																																																																														
持分法投資利益	51.6																																																																																																																														
在外会社留保金	439.2																																																																																																																														
評価性引当金額	279.1																																																																																																																														
その他	<u>0.6</u>																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.9																																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	ロール事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	283,743	185,721	40,174	16,691	526,331	-	526,331
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,410	1,018	-	1,802	7,230	(7,230)	-
計	288,153	186,740	40,174	18,493	533,561	(7,230)	526,331
営業費用	262,197	170,956	40,347	17,635	491,136	(7,271)	483,865
営業利益又は営業損失	25,956	15,783	172	858	42,424	40	42,465
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	267,087	168,620	38,875	9,727	484,310	48,448	532,759
減価償却費	22,011	9,233	2,186	261	33,692	-	33,692
資本的支出	39,031	19,704	2,008	218	60,964	-	60,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分を元に、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、Oリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット、化学合成品、メカニカルシール
フレキシブル基板事業	フレキシブルサーキット
ロール事業	事務機用ロール製品
その他事業	特殊潤滑剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は53,964百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

4. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益は、シール事業が961百万円、フレキシブル基板事業が261百万円、ロール事業が48百万円、その他事業が9百万円減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益は、シール事業が521百万円、フレキシブル基板事業が141百万円、ロール事業が66百万円、その他事業が7百万円減少しております。

5. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度から開始した3ヵ年経営計画において、「ロール事業」を「その他事業」より分離して管理することとしました。また、各事業の管理体制を見直し、各セグメントに属する製品の変更を行いました。主としてシール製品製造工程との関連性を重視し、化学合成品を従来の「その他事業」から「シール事業」へ組み入れると同時に、シール製品との機能、市場類似性を重視し、メカニカルシールを従来の「その他事業」から「シール事業」へ組み入れることとしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「シール事業」が50,522百万円（うち、外部顧客に対する売上高は49,082百万円）増加し、「ロール事業」が40,174百万円（うち、外部顧客に対する売上高は40,174百万円）増加し、「その他事業」の売上高が96,404百万円（うち、外部顧客に対する売上高は89,256百万円）減少しております。営業費用は、「シール事業」が47,955百万円増加し、「ロール事業」が40,347百万円増加し、「その他事業」が94,015百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	ロール事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	246,666	169,803	37,002	13,221	466,694	-	466,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,244	1,582	-	1,343	6,170	(6,170)	-
計	249,910	171,386	37,002	14,564	472,864	(6,170)	466,694
営業費用	245,642	167,324	38,162	14,292	465,422	(6,169)	459,252
営業利益又は営業損失	4,268	4,061	1,159	272	7,442	(0)	7,441
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	227,553	139,462	29,917	7,048	403,982	105,789	509,772
減価償却費	26,429	11,858	2,220	431	40,939	-	40,939
資本的支出	35,171	19,859	2,445	139	57,616	-	57,616

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分を元に、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、オリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガasket、化学合成品、メカニカルシール
フレキシブル基板事業	フレキシブルサーキット
ロール事業	事務機用ロール製品
その他事業	特殊潤滑剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は111,742百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

4. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、シール事業が238百万円、フレキシブル基板事業が228百万円減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は、シール事業が1,514百万円、フレキシブル基板事業が35百万円、その他事業が11百万円減少しております。また、ロール事業の営業損失が41百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	326,070	184,050	16,210	526,331	-	526,331
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	46,449	26,961	1,286	74,698	(74,698)	-
計	372,519	211,011	17,497	601,029	(74,698)	526,331
営業費用	345,268	196,110	17,243	558,622	(74,757)	483,865
営業利益	27,251	14,901	254	42,406	58	42,465
資産	314,534	189,514	26,110	530,159	2,599	532,759

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は53,964百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

4. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより日本の営業利益は1,281百万円減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより日本の営業利益は736百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	275,932	177,202	13,559	466,694	-	466,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	43,689	35,191	1,003	79,884	(79,884)	-
計	319,622	212,393	14,563	546,579	(79,884)	466,694
営業費用	322,221	202,624	14,742	539,588	(80,335)	459,252
営業利益又は営業損失	2,598	9,769	179	6,990	450	7,441
資産	277,636	156,175	20,449	454,261	55,511	509,772

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は111,742百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

4. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当連結会計年度のアジアの営業利益は466百万円減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これにより、当連結会計年度の日本の営業損失は1,603百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	198,254	28,220	226,474
連結売上高(百万円)	-	-	526,331
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.7	5.3	43.0

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	193,234	25,350	218,584
連結売上高(百万円)	-	-	466,694
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.4	5.4	46.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2．役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	120	不動産賃貸業	被所有 直接 5.1%	2	-	建物等の賃借	498	-	-

(注) 1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案の上、決定しております。

3．子会社等

該当事項はありません。

4．兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	120	不動産賃貸業	被所有 直接 5.1%	建物等の賃借	業務請負 建物等の賃借	10 532	-	-

(注) 1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案の上、決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,583.93円	1株当たり純資産額	1,308.90円
1株当たり当期純利益	149.44円	1株当たり当期純利益	3.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,843	652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,843	652
期中平均株式数(千株)	172,940	172,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,609	48,929	1.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,097	12,960	1.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	774	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,724	75,184	1.83	平成22~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	189	-	平成22~26年
その他有利子負債(注)1	15,855	15,920	4.45	-
合計	75,287	153,958	-	-

(注) 1. 従業員預り金

2. 平均利率の算出については、期末の利率及び残高を使用しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,114	14,512	14,410	14,477
リース債務	161	14	8	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	132,368	128,584	121,037	84,703
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(百万円)	10,240	4,623	1,676	12,066

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円)	7,258	2,467	1,403	7,670
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	41.97	14.27	8.12	44.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,349	60,060
受取手形	1 9,097	1 12,732
売掛金	1 46,377	1 26,265
製品	7,154	6,550
仕掛品	864	742
原材料	1,623	-
貯蔵品	667	-
原材料及び貯蔵品	-	2,147
前渡金	28	7
前払費用	87	60
繰延税金資産	2,417	2,201
従業員に対する短期貸付金	126	116
関係会社短期貸付金	1,999	10,413
未収入金	1 5,945	3,241
その他	923	3,294
貸倒引当金	290	402
流動資産合計	80,373	127,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,687	34,794
減価償却累計額	16,694	18,112
建物（純額）	13,993	16,681
構築物	3,777	4,457
減価償却累計額	2,470	2,692
構築物（純額）	1,307	1,764
機械及び装置	70,431	76,640
減価償却累計額	50,520	54,219
機械及び装置（純額）	19,910	22,420
車両運搬具	955	964
減価償却累計額	703	752
車両運搬具（純額）	251	212
工具、器具及び備品	24,193	24,870
減価償却累計額	19,502	21,220
工具、器具及び備品（純額）	4,690	3,650
土地	6,139	6,138
リース資産	-	37
減価償却累計額	-	8
リース資産（純額）	-	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	7,489	4,473
有形固定資産合計	53,782	55,371
無形固定資産		
借地権	6	6
その他	51	47
無形固定資産合計	57	54
投資その他の資産		
投資有価証券	38,904	26,654
関係会社株式	49,707	49,612
関係会社出資金	11,258	11,258
従業員に対する長期貸付金	6,383	5,981
関係会社長期貸付金	9,725	12,221
長期前払費用	46	41
繰延税金資産	2,627	10,596
差入保証金	1,089	1,100
その他	1,236	1,121
投資損失引当金	195	4,627
貸倒引当金	736	2,071
投資その他の資産合計	120,048	111,890
固定資産合計	173,888	167,315
資産合計	254,261	294,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,638	14,616
短期借入金	5,200	19,504
1年内返済予定の長期借入金	3,794	9,519
未払金	6,216	3,910
未払費用	1,657	1,101
未払法人税等	3,392	-
従業員預り金	12,121	12,107
C M S 預り金	18,791	11,061
預り金	241	209
賞与引当金	3,851	2,240
事業構造改善引当金	-	877
その他	409	68
流動負債合計	83,315	75,216
固定負債		
長期借入金	4,127	69,013
長期預り保証金	1,250	1,276
退職給付引当金	32,593	30,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	572	623
その他	-	25
固定負債合計	38,544	101,210
負債合計	121,859	176,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金		
資本準備金	20,397	20,397
資本剰余金合計	20,397	20,397
利益剰余金		
利益準備金	2,983	2,983
その他利益剰余金		
特別償却準備金	129	189
固定資産圧縮積立金	1,070	1,070
別途積立金	46,600	54,100
繰越利益剰余金	20,083	6,516
利益剰余金合計	70,867	64,859
自己株式	139	141
株主資本合計	114,460	108,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,941	9,868
評価・換算差額等合計	17,941	9,868
純資産合計	132,401	118,320
負債純資産合計	254,261	294,746

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	241,178	202,591
売上原価		
製品期首たな卸高	6,669	7,154
当期製品製造原価	129,636	119,542
当期商品仕入高	4 65,262	4 52,974
合計	201,569	179,670
製品期末たな卸高	7,154	6,550
製品売上原価	194,414	173,120
売上総利益	46,763	29,471
販売費及び一般管理費		
運賃	6,908	6,635
給料及び手当	6,885	7,121
賞与引当金繰入額	1,118	636
退職給付費用	1,258	1,279
福利厚生費	1,443	1,357
研究開発費	1 6,533	1 5,711
減価償却費	389	477
賃借料	1,617	1,712
旅費及び通信費	1,473	1,163
その他	3,577	2,685
販売費及び一般管理費合計	31,204	28,781
営業利益	15,558	690
営業外収益		
受取利息	332	471
受取配当金	4 2,650	4 3,020
受取賃貸料	833	842
その他	285	493
営業外収益合計	4,102	4,827
営業外費用		
支払利息	956	1,288
手形売却損	282	203
為替差損	184	364
貸倒引当金繰入額	-	1,446
その他	185	116
営業外費用合計	1,608	3,419
経常利益	18,051	2,098

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 9	2 35
投資有価証券売却益	534	27
貸倒引当金戻入額	42	-
特別利益合計	586	62
特別損失		
固定資産除却損	3 124	3 618
投資有価証券評価損	-	906
投資損失引当金繰入額	-	4,432
事業構造改善引当金繰入額	-	877
その他	6	145
特別損失合計	131	6,980
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	18,507	4,819
法人税、住民税及び事業税	6,037	60
法人税等調整額	1,022	2,333
法人税等合計	7,059	2,273
当期純利益又は当期純損失 ()	11,447	2,546

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			83,806	64.6		73,327	61.4
労務費			22,243	17.2		20,891	17.5
経費							
(1) 外注加工費		5,014			4,523		
(2) 減価償却費		9,469			12,381		
(3) その他		9,081	23,564	18.2	8,296	25,201	21.1
当期総製造費用			129,614	100.0		119,420	100.0
期首仕掛品たな卸高			886			864	
合計			130,500			120,284	
期末仕掛品たな卸高			864			742	
当期製品製造原価			129,636			119,542	

(注) 原価計算方法は、多品種少量生産である実状から、制度としての原価計算は採用せず、製品・仕掛品を品種毎にその売価を基準として加工度を加味した売価還元法により評価しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,335	23,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,335	23,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,397	20,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,397	20,397
資本剰余金合計		
前期末残高	20,397	20,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,397	20,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,983	2,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,983	2,983
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	58	129
当期変動額		
特別償却準備金の積立	93	87
特別償却準備金の取崩	22	27
当期変動額合計	71	59
当期末残高	129	189
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,070	1,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,070	1,070
別途積立金		
前期末残高	43,100	46,600
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	7,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	3,500	7,500
当期末残高	46,600	54,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,668	20,083
当期変動額		
剰余金の配当	3,461	3,461
特別償却準備金の積立	93	87
特別償却準備金の取崩	22	27
別途積立金の積立	3,500	7,500
当期純利益又は当期純損失()	11,447	2,546
当期変動額合計	4,414	13,567
当期末残高	20,083	6,516
利益剰余金合計		
前期末残高	62,880	70,867
当期変動額		
剰余金の配当	3,461	3,461
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	11,447	2,546
当期変動額合計	7,986	6,007
当期末残高	70,867	64,859
自己株式		
前期末残高	137	139
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	139	141
株主資本合計		
前期末残高	106,476	114,460
当期変動額		
剰余金の配当	3,461	3,461
当期純利益又は当期純損失()	11,447	2,546
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	7,984	6,009
当期末残高	114,460	108,451

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,518	17,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,576	8,072
当期変動額合計	10,576	8,072
当期末残高	17,941	9,868
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,518	17,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,576	8,072
当期変動額合計	10,576	8,072
当期末残高	17,941	9,868
純資産合計		
前期末残高	134,994	132,401
当期変動額		
剰余金の配当	3,461	3,461
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,447	2,546
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,576	8,072
当期変動額合計	2,592	14,081
当期末残高	132,401	118,320

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 売価還元法に基づく原価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ720百万円減少しております。</p>	建物	5～50年	機械装置	4～12年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物	5～50年	機械装置	4～9年
建物	5～50年								
機械装置	4～12年								
建物	5～50年								
機械装置	4～9年								

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ377百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 関係会社株式の著しい価値の下落による損失に備えるため、当事業年度末における実質価額等を考慮して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度より、費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、機械装置の法定耐用年数区分が見直されたことから、当事業年度において機械装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,194百万円減少するとともに、税引前当期純損失が1,194百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社株式及び関係会社出資金の著しい価値の下落による損失に備えるため、当事業年度末における実質価値等を考慮して計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 企業体質の強化を主目的とした生産体制の再編に係る費用及び損失に備えるため、必要額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7.</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6.</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金金利 ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部が行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によりしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた、営業外収益の「関係会社受取手数料」(当事業年度2百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,631百万円、516百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 4,509百万円</p> <p>売掛金 6,901</p> <p>未収入金 4,838</p> <p>買掛金 15,117</p> <p>C M S 預り金 18,791</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対して下記のとおり債務保証をしております。</p> <p>正和シール販売(株) 10百万円</p>	<p>1. 1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 2,638百万円</p> <p>売掛金 4,545</p> <p>買掛金 7,445</p> <p>C M S 預り金 11,061</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対して下記のとおり債務保証をしております。</p> <p>ベトナムNOK Co.,Ltd. 2,622百万円</p> <p>ユニマテックシンガポールPte.,Ltd. 100百万円</p> <p>ユニマテックシンガポールPte.,Ltd. 2,204百万円</p> <p>(外貨額 35,035千S\$)</p>
<p>3. 受取手形割引高 16,121百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 36</p>	<p>3. 受取手形割引高 313百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 31</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、6,533百万円であり、一般管理費に含まれております。	1. 1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、5,711百万円であり、一般管理費に含まれております。
2. 2 固定資産売却益の内訳 機械装置 6百万円 その他 2	2. 2 固定資産売却益の内訳 土地 30百万円 その他 5
合計 9	合計 35
3. 3 固定資産除却損の内訳 機械装置 88百万円 建物 16 その他 19	3. 3 固定資産除却損の内訳 機械装置 388百万円 建物 175 その他 53
合計 124 設備の更新・合理化等に伴う廃棄損失であります。	合計 618 設備の更新・合理化等に伴う廃棄損失であります。
4. 4 関係会社との主な取引 商品仕入高 64,767百万円 受取配当金 1,707	4. 4 関係会社との主な取引 商品仕入高 52,617百万円 受取配当金 2,041

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	72,664	966	-	73,630
合計	72,664	966	-	73,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加966株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	73,630	1,574	-	75,204
合計	73,630	1,574	-	75,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,574株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ端末機(「工具器具備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	491	246	245	工具器具備品	412	271	141
その他	80	51	28	その他	58	42	16
合計	571	298	273	合計	471	313	157
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		115百万円		1年内		95百万円	
1年超		157		1年超		62	
合計		273		合計		157	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		134百万円		支払リース料		115百万円	
減価償却費相当額		134		減価償却費相当額		115	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		59百万円		1年内		59百万円	
1年超		176		1年超		116	
合計		236		合計		176	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)
 有価証券
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,511	9,589	5,077	4,511	4,481	30

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	408 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	991 百万円
未払事業税等	312	賞与引当金繰入限度超過額	898
賞与引当金繰入限度超過額	1,544	減価償却限度超過額	1,296
減価償却限度超過額	1,362	投資有価証券評価損	1,039
投資有価証券評価損	650	投資損失引当金	1,855
投資評価引当金	78	退職給付引当金繰入限度超過額	12,139
退職給付引当金繰入限度超過額	13,070	役員退職慰労引当金	250
役員退職慰労引当金	229	事業構造改善引当金	351
その他	326	繰越欠損金	1,823
繰延税金資産小計	17,982	その他	278
評価性引当額	456	繰延税金資産小計	20,924
繰延税金資産合計	17,526	評価性引当額	851
繰延税金負債		繰延税金資産合計	20,073
特別償却準備金	86	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	445	未収事業税	125
其他有価証券評価差額金	11,949	特別償却準備金	126
繰延税金負債合計	12,482	固定資産圧縮積立金	433
繰延税金資産の純額	5,044	其他有価証券評価差額金	6,591
		繰延税金負債合計	7,276
		繰延税金資産の純額	12,797
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.1 %	当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため 当該事項の記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3		
受取配当金等永久に益金に算入されない項 目	3.8		
住民税等均等割額	0.3		
評価性引当額	0.3		
その他	0.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	765.04円	1株当たり純資産額	683.68円
1株当たり当期純利益	66.15円	1株当たり当期純損失	14.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,447	2,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,447	2,546
期中平均株式数(千株)	173,065	173,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	2,950,591	9,205
		本田技研工業(株)	2,600,000	6,019
		スズキ(株)	1,067,800	1,739
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,148	1,262
		(株)小松製作所	844,300	903
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,775,280	845
		マツダ(株)	4,550,000	746
		リックス(株)	1,167,891	712
		日産自動車(株)	1,836,931	642
		(株)大林組	696,000	332
		日本ゼオン(株)	1,226,000	324
		日本発条(株)	877,000	309
		曙ブレーキ工業(株)	667,900	306
		パナソニック(株)	279,510	298
		(株)小糸製作所	412,000	289
		平和ホールディング(株)(韓国)	2,106,371	256
		阪和興業(株)	1,020,000	253
		信越化学工業(株)	52,500	250
		ブラザー工業(株)	323,152	233
その他(66銘柄)	5,693,059	1,720		
		計	30,516,433	26,654

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,687	4,527	420	34,794	18,112	1,754	16,681
構築物	3,777	726	46	4,457	2,692	262	1,764
機械及び装置	70,431	9,986	3,777	76,640	54,219	6,946	22,420
車両運搬具	955	98	89	964	752	124	212
工具・器具及び備品	24,193	3,611	2,935	24,870	21,220	4,516	3,650
土地	6,139	-	1	6,138	-	-	6,138
リース資産	-	37	-	37	8	8	29
建設仮勘定	7,489	17,221	20,236	4,473	-	-	4,473
計	143,674	36,209	27,506	152,376	97,005	13,613	55,371
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6	-	-	6
その他	-	-	-	77	29	1	47
計	-	-	-	83	29	1	54
長期前払費用	73	11	14	70	28	11	41
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期中の主な増加額の内訳

建物	二本松 B P S 棟	2,928百万円
	静岡第二工場棟	953百万円
機械装置	ゴム加工機械	4,574百万円
工具器具備品	型・治工具	2,954百万円
建設仮勘定	福島新工場棟	3,940百万円

2. 当期中の主な減少額の内訳

機械装置	ゴム加工機械	2,481百万円
工具器具備品	型・治工具	2,334百万円

3. 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	195	4,432	-	-	4,627
貸倒引当金	1,027	1,661	-	214	2,473
賞与引当金	3,851	2,240	3,851	-	2,240
役員賞与引当金	80	-	80	-	-
事業構造改善引当金	-	877	-	-	877
役員退職慰労引当金	572	76	26	-	623

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

現金(百万円)	当座預金 (百万円)	別段預金等 (百万円)	合計(百万円)
21	59,852	187	60,060

(ロ) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
正和シール販売(株)	668	矢崎部品(株)	444
中部N O K販売(株)	514	山形オイルシール(株)	407
(株)デンソー	467	その他	10,229
		合計	12,732

b. 期日別内訳

1ヶ月以内 (百万円)	2ヶ月以内 (百万円)	3ヶ月以内 (百万円)	4ヶ月以内 (百万円)	5ヶ月以内 (百万円)	5ヶ月超 (百万円)	合計 (百万円)
4,059	2,222	4,496	1,462	490	-	12,732

(ハ) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)豊田自動織機	1,977	スズキ(株)	860
NOKプレジジョンコンポーネン トタイ Ltd.	1,165	ダイハツ工業(株)	757
トヨタ自動車(株)	860	その他	20,643
		合計	26,265

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
46,377	211,780	231,892	26,265	89.8	365 62.6

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
製品	シール製品	6,525
	フレキシブル基板製品	5
	その他製品	18
	計	6,550
仕掛品	シール製品	742
原材料及び貯蔵品	合成ゴム原料	294
	鋼板	70
	金属部品	568
	その他	698
	原材料 計	1,631
	消耗工具器具備品	516
	貯蔵品 計	516
計	2,147	

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
シンジーテック株	2,910,000	21,358
日本メクトロン株	10,000,000	4,690
イーグル工業株	14,227,952	4,511
タイ NOK Co. Ltd.	1,199,994	3,732
その他株式54銘柄	75,813,897	15,318
合計	104,151,843	49,612

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東京材料(株)	1,643	佐藤商事(株)	801
イーグル工業(株)	1,061	シンジーテック(株)	784
ユニマテック(株)	916	その他	9,410
		合計	14,616

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	10,969	(株)静岡銀行	667
(株)みずほコーポレート銀行	3,363	(株)福岡銀行	667
(株)三菱東京UFJ銀行	2,723	(株)りそな銀行	445
(株)横浜銀行	667		
		合計	19,504

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	24,335	(株)日本政策投資銀行	7,045
住友信託銀行(株)	10,619	(株)みずほコーポレート銀行	5,537
(株)三菱東京UFJ銀行	7,195	その他	14,281
		合計	69,013

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	70,207
年金資産	28,273
未認識過去勤務債務	1,570
未認識数理計算上の差異	13,232
合計	30,272

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおり

となりました。

当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが

できない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.nok.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第103期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第103期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 下 雅 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）5に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 下 雅 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N O K 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、N O K 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 下 雅 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K 株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 下 雅 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。